

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸ノ内ビルディング617号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (3212) 4007・1480
Fax (3212) 1447
編集責任者 岡 沢 恵 美
印刷所 関東図書株式会社
定価300円(年間購読料四千円)
1995年7月25日発行
No.296 第27巻6・7合併号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

No.298

Bulletin Vol. 27

No.6・7合併号

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

スウェーデンの高等教育改革 —スウェーデン教育科学省『知識と進歩』を訳して—

On the Reform of Higher Education in Sweden

桃山学院大学教授 伊 藤 正 純
Prof. Masazumi Ito

ファクトシート Research-Resources, Planning and Organization(1994.4)およびHigher Education in Sweden(1994.11)を読んだ方はご存じのように、スウェーデンではビルト政権下の1993年7月に高等教育制度の大改革が断行された。

スウェーデンの大学といえば、日本では労働経験入学制度などリカレント教育が実践されているところという形で紹介されてきた。ところが、1977年の高等教育改革によって実現したこのような労働志向的な学習プログラムは、実は厳密に中央がコントロールする教育制度の下で成立していた。1993年の改革は、この学習プログラムを廃止した——少なくとも原理的に廃止した。そして、市場の力がもっと影響力を及ぼすような種々のコースの選択に置き換えた(öhrstrom, L., Radical Reforms in Higher Education, Current Sweden, No.404.1994.参照)。

大学には大幅な自治が与えられ、各大学は独自の選考基準で入学者を選定することができるようになった。またカリキュラムや学習の組織化の仕方や学部学生のための財源配分など、大学運営に関する自治も与えられた。だが同時に、大学への政府の補助金配分システムは、政府と各大学との間の教育業務契約のもと、学生の獲得競争を促すものに変更された。

大改革がなされるのは、改革を必要とする危機的状況がそこにあるからである。スウェーデンの危機は、福祉国家の活力源である産業の危機であり、それは何よりも国際競争力低下の危機なのである。リカレント教育はたしかに世代間の平等を実現したが、しかし、一二年の短期コース履修

学生を増加させ、国際競争力を強化するR&D〔研究開発〕を担いうる三年以上の長期コース履修の若い優秀な人材の育成には不向きだった〔日本では、スウェーデンのリカレント教育がもともと大学進学率を抑制すべきものとして構想されていた点が、ほとんど紹介されていない〕。93年の高等教育改革は、このような認識に基づいて、少なくとも他の先進工業国並に若い人材を育成すべく断行された。

したがって、この高等教育改革はスウェーデン産業の国際競争力強化を狙いとする以上、同時に、R&Dを強化する諸施策も企図された。大学や専門高等研究所と企業が共同で設立する「研究企業」や、1991年に廃止された労働者基金を財源とする3つの研究開発財団などがそれである。

私は全くの偶然から5年ほど前に経済学から教育学の世界に首を突っ込み、その過程でスウェーデンと出会った者だ。だから、本当の専門家ではない。しかし、スウェーデンでのこの大改革が日本でほとんど紹介されていないことを知り、ス

目 次

スウェーデンの高等教育改革	伊藤 正純 … 1
スウェーデンの交通政策と鉄道改革	堀 雅通 … 3
スウェーデンの学童保育(1)	小暮 健一 … 4
体験スウェーデン	是永かな子 … 6
お知らせ	9

ウェーデン教育科学省が刊行した英文パンフレット『知識と進歩』(Knowledge and Progress, 1993, 20p.)の試訳を勤務先の桃山学院大学教育研究所の『研究紀要』(第4号)に発表した。このパンフレットは、高等教育改革のために政府が提出した3法案[英文直訳で①「追加的能力をめざす高等教育」②「知識の進歩のための研究」、③「最前線の研究」]の核心的争点を政府自身がまとめたものである。

この高等教育改革を本格的に調べるには、本当はスウェーデン語で書かれたAgenda 2000シリーズのレポートを読まなければならないことを知り、少し手に入れてみたもののやはり読めない。そこで私の本当の気持ちはスウェーデン語が読める専門家の方に紹介していただきたいのだが、時間ばかり過ぎるのもどうかと思い、勧められるまま、以下、このパンフレットから知りえた(A)大学への政府の補助金配分システムと、(B)労働者基金を財源とする(3つの)財団構想の2点に絞って紹介してみたい。

この英文パンフレットは、本文冒頭で、高等教育改革の狙いが、スウェーデンの競争力を保持する研究熱を高水準に引き上げる知識拡大への挑戦であり、大学をはじめとする研究機関と産業界との知識移転レベルを適合させ、価値ある知識を利用できるようにすることだと述べている。(A)の大学への政府の補助金配分システムは、この知識拡大への挑戦という改革の根幹に関わる。

高等教育改革(ここでは大学改革)の狙いは、各世代で少なくとも競争相手国と比較して同数の学生に学部教育を提供し、質が維持される限り、学生数をさらに増加させようというものである。量の拡大と質の維持・向上である[1992/93年には前年比2万人以上の追加定員が用意され、全措置が実行されれば、5万人以上の新規学生が生まれるという。またこの7月14日の三瓶恵子氏の講演では、1995/96年に大学生は9万人増加される予定だという]。そして、そのための政府の大学改革戦略が「自由を通じての質の向上」であり、これによって大学を構造的に変革しようというのである。

大学には、すでに述べたように大幅な自治が与えられた。また大学が授与できる学位に関する政令も議会に提出された。こうしたなか、政府は各大学に対して一般に3年の教育業務契約の導入を図っていった。この教育業務契約には、運営ガイドラインや修了総単位数に対する報奨金決定のルールが含まれている。また質保証システムに対

する必要条件が指定されており、さらに大学が授与できる学位リストも載っているという。そしてこの契約のもと、新しい財源割当制度(補助金配分システム)が実施されるようになった。

ファクトシートも参考に、この新しい財源割当制度を説明すると、この制度の基本原理は、達成された結果に対する報酬として支出金を支払う点にある。それは、政府の補助金の約6割が学生が獲得した単位数に関連して配分され、学生パウチャー[フルタイム相当の在籍学生数]での配分比率が約4割に抑えられている点に端的に表わされている。さらに将来は、総支出金のおよそ5%は質のプレミアムとして配布するようにしたいという。

では、大学の主要財源である補助金が政府と各大学との間の教育業務契約のもと、このような形で配分されることの意義は何か。

大学は、教育業務契約で指定された長期目標を達成するため、自由に割当基金を使えるようになった。また質保証の必要条件として、異なる学科に対して異なる成績を指定する自由を得た。高等教育を拡大しつつ、授業の質を維持する責任は、大学にある。そしてそのもっとも大きな推進力は、研究機関どうしの学生の獲得をめぐる競争である。大学は質の高い教育を提供することによってのみ、問題意識と意欲のある学生を引きつけることができる。これこそ、教育業務契約のもと補助金配分システムが導入された意義であろう。

もしそうだとすれば、大学教育の質を評価し、学生などにこれらの認定情報を配布する大学学長事務局の役割は、重大となる。

では、(B)の労働者基金を財源とする財団構想とは何か。紙幅がないので簡単に述べる。

スウェーデンは小国である。それだけに、研究財源を戦略的な領域に、つまり国際的にみて最良のものに集中しなければならない。その際、もっとも重要な要因は人間の才能である。コアとなる並外れた才能をもつ研究者を擁し、世界最高のものと競争できる能力のあるグループおよび環境が構築されなければならないというのである。

スウェーデンの研究制度では、従来この種の研究にとって必要な融資財源が不足していた。そこで政府は、労働者基金の資産のうち全部で総計100億クローネ(SEK)をこの研究に割り当て、約15年以上にわたって使えるようにするのだという。具体的には、(1)戦略的研究財団[自然科学、技術工学および医学の研究]に60億SEK、(2)戦略的環境研究財団に25億SEK、(3)人文科学・社

会科学研究財団に15億SEK資金を配分しようというのである。そして、それぞれ財団の責任において資金を配分しようというのである。

この研究財団設立構想においても、研究の質の向上と研究者の養成が重視されている。それゆえ、国際的な専門家による定期的な評価の導入と、大学院研究ポストと博士課程修了後のプログラム

の利用が強調される。

スウェーデンの高等教育改革は、たしかにビルト保守中道政権によって行なわれた。しかし、改革を必要とする危機が存在する以上、社民党政権になったからといって、簡単に放棄されるものではないであろう。

スウェーデンの交通政策と鉄道改革

Sweden's Transport Policy and Railway Reform

財団法人 運輸調査局 主任研究員 堀 雅 通

Institute of Transportation Economics: Senior Researcher Masamichi Hori

「スウェーデンは人類の文明史の上で独特の存在感・意義を持っている……。挑戦的な実験の多くが、ユニークな発想を基礎にしているだけでなく、達成水準が高く、また比較的短い期間に積極的に行われたこともあって、誤解や無理解を生みやすいことも否定できない。」(岡沢憲美著『スウェーデンの挑戦』岩波新書、1991年、12ページ、傍線筆者)

引用したスウェーデンという国に対するこうした見解は、同国の社会、経済の特質について述べたものであるが、こうした見方は、本稿でテーマとするスウェーデンの交通政策、鉄道改革にもそっくりそのままあてはまる(その詳しい説明は紙数の関係で割愛します)。

スウェーデンでは、1988年の交通政策法の施行により、現在、新たな交通政策、鉄道改革を進めつつあるが、後述する「上下分離」とそれに伴うオープンアクセスによる鉄道改革は、従来の国有国営という伝統的な経営形態による鉄道経営の常識を打ち破るものであり、同時に交通市場政策全体の枠組みをも根本的に変えるものであった。なお「上下分離」とは、鉄道輸送において車両を有して輸送事業を営む主体と鉄道線路のみを保有して線路施設の提供サービスを行う主体とに組織が分離されていることをいう。また一事業主体の占有に任されていた鉄道線路施設の利用を第三者事業者にも認めることをオープンアクセスという。オープンアクセスは競争政策の一つである。

1. スウェーデンの交通政策

スウェーデンの経済は混合経済システムであり、市場競争と計画合理性の両立をめざしている。こうした経済政策理念は、当然、スウェーデンの

交通政策にもあてはまる。スウェーデンでは、交通市場政策の対象領域をビジネス・エコノミー(business economy)とソシオ・エコノミー(socio economy)の二つの領域に分けている。ビジネス・エコノミーは効率的な資源配分の達成を目標とし、市場メカニズムが有効に機能しうる市場経済の領域である。そこでは効率性、生産性、収益性といったことが重要な関心事であり、規制緩和、自由化が主たるテーマとなっている。一方、ソシオ・エコノミーの領域では、政治的、社会的、国民経済的な観点に立つての意思決定、評価基準が重視される。国家的見地からの交通基礎施設の整備や大気汚染など社会的費用の内部化措置などはこの領域のテーマ事項である。「生産過程は資本主義的競争原理で高い生産性を維持しながら、分配過程は社会主義的な平等原理で徹底的な所得再分配をする(岡沢、前掲書、76ページ)」スウェーデンの経済政策、社会運営方式が基盤となって、交通政策ではビジネス・エコノミー、ソシオ・エコノミーという次元の異なる領域を対象とした二元的な政策アプローチが試みられている。こうした政策アプローチは「上下分離」改革の政策的理念として重要な役割を果たしている。

2. スウェーデンの鉄道改革

第二次世界大戦後のスウェーデンの交通市場は、多くの先進諸国において見られたようにモータリゼーションの進展、航空輸送の発達などにより、鉄道輸送は減少し、スウェーデン国鉄(Statens Järnvägar: SJ)の経営難、財政難が深刻化していった。特に乗用車数の増加は、人口希薄地域の人々に多大な便益をもたらした一方で、鉄道、バスを中心とした公共交通機関の利用者数を激減

させた。こうした交通市場の構造変化に十分に対応できなかったSJの経営は特に困難の度を極めた。こうしたSJの経営危機を直接的要因として、また1980年代に急速に進展したEUの市場統合に伴う環境変化に対応するべく、SJの抜本的な改革が試みられたのである。そうしたSJ改革の内容は以下のように整理される。

- ①SJを鉄道インフラの整備を専業とする国家的行政機構としてのスウェーデン鉄道庁(BV:Banverket)と鉄道輸送事業を専業とするスウェーデン国鉄(SJ)とに組織分離(いわゆる「上下分離」)する。
- ②SJのネットワークを幹線系と支線系とに分け、SJは幹線系の運営に従事し、支線系の運営権は当該自治体に移管する。
- ③鉄道ネットワークにオープンアクセスを導入する。
- ④支線系の運営に競争入札制を導入する。
- ⑤SJを民営(株式会社)化する。

以上のような改革事項によって、SJは経営を最も圧迫していた鉄道線路費の負担と不採算な地方交通線の営業継続義務から解放され、収益性ある分野にのみ事業を特化することで経営のインセンティブを得、コマーシャル・ベースでの経営が可能となった。またそのような使命が課されたのである。しかし一方では、鉄道ネットワークの開放措置によって、すでに一部路線には新規参入の事業者も現われ、オープン・ネットワークにおける競争関係が生じている。今後はこうした事業者によるイノベティブな活躍も期待される。むしろこうした鉄道改革はEU市場統合への対応を意図したものである。

3. 鉄道改革の課題と展望

いうまでもなく、スウェーデンの交通政策の理念は、公正かつ自由な競争的市場を創設し、効

率的な資源配分を達成することにある。それがひいては鉄道産業の競争力を強化し、EU統合後の欧州交通市場の国際化、ボーダレス化、自由化に対応するものとなる。それが「上下分離」、オープンアクセスという全く新しい経営形態によって構築されるというのである。なお「上下分離」については、実施からすでに6年が経過していることから制度自体は定着化しつつあり、概してポジティブな評価を受けている。しかしながらオープンアクセスについては、かなり実験的な側面が強く、市場効果、鉄道経営に与える影響など、現時点での判断を困難にする多くの不確定要因をかかえている。とはいえ鉄道経営史上、類例のない制度導入にスウェーデン政府が今後どのように対応していくか、その動向に注目したい。なお1994年9月の総選挙の結果、政権交替が起こり、SJの民営化実施のスケジュールは延期されることになった。またオープンアクセスについても一挙に全面的に実施するのではなく、それが可能な路線から段階的、部分的に順次実施されていくものとなったが基本的な方針は守られるものと思われる。

〔追記〕スウェーデンの交通政策と鉄道改革についてごく簡単にまとめてみたが、より詳細については下記の拙稿を御参照いただければ幸いである。

- ・「スウェーデンの交通政策と鉄道改革—EC交通政策、鉄道改革との比較を中心に—」『公益事業研究』第44巻第2号、公益事業学会、1992年12月。
- ・「鉄道の『上下分離』に関する国際比較研究」『交通学研究』1993年研究年報、日本交通学会、1994年3月。
- ・「スウェーデンの鉄道改革—オープンアクセスの問題を中心に—」『運輸と経済』第54巻第6号、運輸調査局、1994年6月。

スウェーデンの学童保育(1)

Fritidshem i Sverige (1)

若狭学童クラブ指導員 小 暮 健 一
Mr.Kenichi Kogure

今年の1月24日から2月4日の12日間、スウェーデン、デンマーク、ドイツの学童保育の視察、関係機関との懇談をしてきた。主催したのは、全

日自労建設農林一般労働組合(学童保育部会)で参加者は20人であった。

私達は、日本での学童保育制度が未確立の中、



外国ではどうなっているのか、とりわけ学童保育が法的に明確にされているスウェーデン、デンマーク、また日本と並び先進資本主義国のドイツの施策や実態を視察した。スウェーデンでは、3ヶ所の学童保育所と社会庁児童福祉課、ストックホルム市中央学校管理局、全国教員組合、ストックホルム教育養成学校を訪問した。視察の報告は、『スウェーデン・デンマーク・ドイツの学童保育』（191項頒価2,000円 全日労建設農林一般労働組合 六月発行 翻訳資料17点その内スウェーデンの関係は社会サービス法他八点を掲載）にまとめた。

ここでは、訪問先でいただいた資料などにもとづいてストックホルムにおける学童保育について述べることにする。

社会サービス法に基づいて

スウェーデンの学童保育は、法的には社会サービス法に明記されている。

社会サービス法の目的は、第一条で次のように述べている。「1、公的社会サービスは、民主主義と連帯にもとづき、経済的及び社会的安心、生活条件の平等さと社会生活への積極的参加を促進する目的で確立されなければならない。2、社会サービスは自己及び他人の社会的状況に対する個人の責任に配慮しつつ、個人や集団の固有の資源を開発し、解放することを目的とされなければならない。」

学童保育(Fritidshem)については、第13条以降で明記している。

「第13条 1、自治体に継続的に居住する児童のために、就学前学校及び学童保育の活動を組織しなければならない。」「3、学童保育所の活動は、12歳までの就学年齢の児童を対象とする。」

自治体の責任は、13条の他17条の1項で「学童保育の計画的拡大」、2項で「自治体は、議会で採択された学童保育の計画を持たなければならない」などがある。

他、「身体的、精神的に特別な援助を必要とす

る児童の入所の優先権」(15条)、病院、他の施設に保護の場合の学童保育所の提供(18条)、学童保育の負担金の徴収(35条)がある。

1987年スウェーデン国会では、今後の学童保育の活動の目標や政策決議を採択した。その結果、社会庁の責任で『学童保育のための教育プログラム』(Pedagogiskt program för fritidshem)が作成されている。

日本では、学童保育は法的に整備されていない。実態も比べるまでもなく劣悪なものである。東京23区他一部を除けば、自治体が学童保育を認めていなかったり、そこで働く指導員の役割を非常に軽視している。スウェーデンが社会サービス法で法的に位置づけられていることはこれからの学童保育を考える場合、大いに参考になるのである。

スウェーデンの学童保育は1970年代に認められ、1992年では、7歳から9歳の児童の約40%、10歳から12歳の約6%が過ごしている。60年代からみるとほぼ50倍に増えている。学童保育を含む児童サービスは、国内総生産(GDP)の2.4%を構成している。日本は、小学校数24676校、中学学童保育数は、7863ヶ所で約3校に一ヶ所程度(32%)である。1年生から3年生の入所児童数は、145235人で3.4%程度である(平成6年度版『文部統計要覧』と全国学童保育連絡協議会の94年6月の調査からの数字)。スウェーデンでは、学童保育は社会生活の一過程として位置づいているのに対して、日本ではあるのがまだ地域によって希で、あっても未整備でほんのわずかが公的負担になっているのが実状である。

ソーンバーゲンの学童保育の活動

ここでストックホルムにあるソーンバーゲン(ZornVägen)の学童保育の活動計画書があるので具体的に紹介する。

ソーンバーゲンの学童保育所は、ソーダラエングビー校の校庭に建っている。赤クラスと青クラスの2つのグループにわかれている。赤青クラスとも25人で合せて50人の子どもがいる。職員は、責任者、用務員各1名、赤クラス担当指導員1名、保育員2名、青クラス担当指導員2名、保育員1名の8名がいる。

活動の方法は、子ども達を活動に熱中させ、子ども達にとって大きな家庭となり、集団生活に

	1年	2年	3年
赤クラス	12人	5人	6人
青クラス	11人	6人	8人

職員は、責任

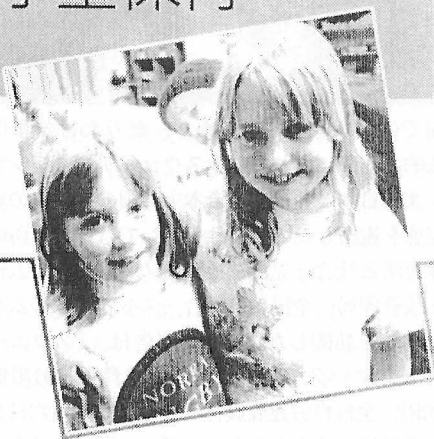
おいては、力以外で問題を解決したり、協力し合うことを要求する。そして、子ども達を趣味としてもて活動に興味を向けさせたいとしている。

学童保育をやめる時点では、自分自身の力で放課後やってのけられるように自立できていなければならない。学童保育をやめる時、こういうことが出来てほしいとしている。

・思いやりをもてること。・時計がよめて時間を守ること。・電話がかけられ答えたり、話のなかみを伝えることができること。・衣類をきちんと整理整頓できること。・おやつを用意とかたづけができる。・自分の事はなんでも出来て、忘れ物を家に持って帰れること。・自分自身で有意義なことをみつけられる。・鍵を持って行って帰れる。

※この学童保育のある学校は、他の3つの学校と一緒にの運営をしている。10歳以上の午後の活動としてはSkeet（船という名称）が別の学校にある。

スウェーデン デンマーク ドイツの 学童保育



体験スウェーデン

The Care and Service for Handicapped People

会 員 東京学芸大学教育学部 是 永 かなこ

Miss.Kanako Korenaga

みんなが生活しやすい『環境』があった。

障害児に対するケアは、制度としてしっかり整っていた。そして私が特に驚いたのは、親や特殊学校の先生など障害児を取巻く環境、そこで働く人々への配慮がすばらしかったことだった。

私は日本で、障害児が放課後通う作業訓練所（菓子箱のシールを貼ったり、畑の世話をしたりなどの作業と、散歩やおやつなどの生活に対する指導をする場所）でアルバイトをしていた。この作業訓練所は障害児の親が発起して自らの手で会を作り、会員を集め、放課後や卒業後にいくところがない子供達を集めて指導をしていた。子供達にとっては親離れをすることや他の友達との交流、親にとっては子供達がそこで作業をしている間に育児から少しだけ解放されるという、意味があった。

内容は殆ど当事者達手作りのもので、親達もその作業訓練所を手伝ってやっとその場が運営されている。親は学校からの送り迎えや作業所での

雑務など、職員の代わりに働く。しかしそんな会を作っても働きかけても市からの援助が少なくて十分な制度が整わず、親が病気になったりしたときには誰が子供の面倒をみるかという身近なことがいつまでも重大問題、という状況だった。また、一般には障害をもつ子供の親の多くは子供を預かってくれるこのような場所さえもみつからず四六時中子供といっしょに家にこもっているケースも多いと聞く。子供の調子が悪ければ親も世話で疲



教育実習先の教室で



私の指導教官

れてダウンしてしまう状況である。

対してスウェーデンでは全て地方自治体（コミューン）が面倒をみってくれる。というよりコミューンにはその責任がある、とはっきり規定されている。

例えば、障害児の親が朝早くから仕事に行く日には、通勤途中に子供を預けていく場所がある。そこでは子供達に御飯を作って食べさせ、学校まで連れていってくれる。このような「余暇センター」では放課後も夕方親が迎えにいくまで面倒をみてくれる。これは女性の就業率が85%という（パートも含めて）スウェーデンにおいては必要なものとして当之无愧に設備されている。

また夜などに、親が映画やコンサートに行きたいときにはショートステイホームという施設が子供を一時的に預かってくれる。旅行に行きたいときや育児から解放されて、のんびりしたいときには週末や平日にも子供を預かってくれる施設がまた別に設けられている。これらの施設では、家と同じ環境で子供が滞在できるように準備され、親にも子供にも配慮がされている。マルメ市には成人用、子供用とそれぞれのショートステイホームがありいつも人気が高く予約でいっぱいだそう。

これらの制度をフルに利用している医者や看護婦の夫婦がいた。彼等は生活年齢（出生以来、実際に暦の上で経過した年齢）16歳だが、精神年齢（知的精神的能力を、同じ能力を持つ人々の平均暦年齢に換算して尺度化したもの）数か月位の重い脳性マヒ（種々の原因により脳に障害をきたし、非進行性の運動障害を生じたもの）の子供がいたが、お互いの仕事が忙しいためハンディを持つ自分の子供の世話をすることができない。しかしこれらの制度のお陰で週に数時間子供と過ごし、あとは施設に預かってもらい自分達の仕事に充分集中することができていた。日本であれば仕

事が育児かと迫られどちらかをあきらめなければならないのではと考え、子供に振回されて疲れ果てているお母さんに、少しでもこんな制度があればと思った。多くの障害児の親、特に母親は子供の障害に自分の人生をかけて付合っていくように感じる。障害児の親も普通の人間で、それぞれ個人の人生をいつまでも楽しむ権利があるはずだということをスウェーデンに行き初めて気付かされた。

弱い立場にある人達の負担はみんなでわちあうという考えの平等な社会スウェーデンでは、保障がたくさんある。スウェーデン人は合理的に、システム的に問題を解決していくことが上手だという。必要なところには必要な制度がつくられていた。スウェーデン人は基本的に福祉にはボランティアを期待しない、日本のように集団主義ではなく完全な個人主義が教育から育っているということも、その一因だと考えられるが本当に必要な



1年間の成果の発表

社会サービスは国が用意するものだ、という考えがある。ボランティアは不確かで適当ではないと感じているらしい。例えば障害児が遊園地に行きたいとする、日本ならボランティアで人が集りその子と1日かけて遊ぶかもしれない、もしくはだれも現れず、子供は遊園地に遊びに行けないかもしれない。スウェーデンではそんな時、コンタクトパーソンというシステムがある。障害をもつ人ともたない人が登録し、障害をもつ人が付合っほしいときに映画や買物、おしゃべりなどに付合う、いわば友達のアルバイトである。時給は300円位と高くはなく責任をもって役目を果たしてほしいという程度でお金稼ぎにはならない。このときの費用も個人負担はなく、コミューンが払う。

また、特殊学校の先生の待遇もかなり違う。スウェーデンでは教師は学校で26時間しか働かない。それも、40分が1コマの26コマである。勿論会議の時間もそれに含まれるし自宅での授業計画



作成の時間は別に給料がもらえる。生徒の学校での学習時間が先生の労働時間を超過する学年（小学校1、2年は24コマだが、3年では34コマになる）では、通常いるアシスタント先生の（先生と同じように指導をするが無資格でなれ、位は先生よりも下）とは別に先生がまた1人補充される。

日本では担任の先生が仕事全てを抱えてスーパーマンのように働いているが、スウェーデンでは専門家に仕事を分担し、多くの専門家が学校に入っている、リハビリや筋肉トレーニングなどをみてる作業療法士や理学療法士、発音発声などの指導をしてくれる言語療法士、先生と生徒の相談役の心理士、必要なヘルプに応じて付添ってくれるパーソナルアシスタント、放課後や休み時間の面倒をみる余暇の先生、スウェーデン語の理解が困難な移民の子たちには母国語教師が通訳をしながら指導をする。小学校にも体育や家庭科、技術の専科の先生がいて、教育の場に係わる大人がとても多かった。私は毎日違う大人を学校で発見し、「あの人の職業は何？」と先生にいつも聞いていた、その度に感心していた。しまいには「日本にはお金が有るのにそんな先生がどうして教育現場に入っていないのか」と不思議がられてしまった。

また教師の能力向上のための短期研修がある。それに参加する場合には積極的に研修休暇がとれる。マッサージや点字、手話、コミュニケーションをとるために用いられるブリスという表などの勉強コース、移民問題や家族に対しての検討会など、いろんなコースが1日2、3日から数週間の期間で、不定期的に設けられる。私が実習した所で知合った先生は「明日から2週間コンピューターを勉強するの。」と言ってとてもうれしそうだった。その人は50歳も越えて定年に近いのではとおもう程高齢だったが、いつになっても新しい技術や知識を学べる環境が整えられているのでマンネリ化しない、60歳を越えても現役で働き、いつ

までも“若い”先生が多いのはこのせいもあるのかもと思った。

研修に参加するには各学校にまわってくる研修会要旨のスケジュールを見て、参加したいものがあれば申込み用紙に記入し本部に提出する。その時学校長の承認は一応必要だが殆ど容易に許可ができるそうだ。学校はその期間代理の先生をたてて、研修に行っている先生の代わりを見付け席を開けておき、そして通常の75-80%の給料も払うのである。

先生になってからも勉強をさせてくれるアフターケア、人手の多さと専門性が日本とは決定的に違うと感じた。

専門性という点では、ハビリテーリングという施設がある。ここはリハビリテーリングに似ているのだが、先天的にまたは遺伝的に障害を持っていた人達に訓練や指導を提供してくれる施設である。

ここでは1人の子供のために、家庭、医者、看護婦（準看護婦を含む場所もある）作業療法士、理学療法士、心理士、余暇コンサルタント、言語療法士（言葉に関する指導を行う）、教育コンサルタント、社会福祉カウンセラー、補助機具技術者、補助機具裁縫者、必要に応じてパーソナルアシスタントとマッサージ士が1つのチームをつくって総合的な対応をしてくれる。このチームのなかでは職業の上下関係はなく、対等な立場で意見交換ができる。医療と教育と生活あらゆる角度から子供を分析し必要とされるケアを供給する体制が整っている。パーソナルアシスタントでも医者に文句は言える。自由な雰囲気ですぐに子供のことを思った対応をしている。

今スウェーデンの経済状況は確かに悪い、しかしいくら福祉レベルは低下したとしても、日本程には落ちない。私にはマスコミのスウェーデン批判は、雲の上に向かって粗さがしをして文句を言っているようにしか聞こえない、スウェーデンはこれからも福祉の面で、日本の手本となり続けるだろう。そして、これからスウェーデンは経済修正の為に日本の合理性や資本主義体制に注目し始めている、いままでスウェーデンに学ばせてもらった分、これからは日瑞の協力に力を入れてもらいたい。また私自身もスウェーデンのことを日本で多く紹介しスウェーデンでも日本のことを紹介し、2国の小さな小さな架け橋になりお互いに向上する手掛りになればと思う。

《 お 知 ら せ 》

スウェーデン社会研究所分科会、スカンジナビア・エコロジークラブ (SEC) 環境ウオッチ市民研究会のお知らせ

- 仙台研究会** 9月28日(木) 午後6時30分より8時30分まで
研究会会場: アートギャラリー・ユキ、会場住所: 仙台市青葉区大町1-2-17-203
参加費用: 700円(コーヒー代込)
お問い合わせ先: TEL 022-268-1967 FAX 022-214-4135
- 札幌研究会** 9月30日(土) 午後1時30分より4時まで
研究会会場: スウェーデン・ヒルズ、財団法人 スウェーデン交流センター
参加費用: 無料、お問い合わせ先: TEL 01332-6-2360 FAX 01332-6-2992
会場住所: 北海道石狩郡当別町スウェーデンヒルズ・ビレッジ2-3-1
- (主な内容) 問題提起① 元グローブインターナショナル レーナ・リンダル氏
問題提起② スウェーデン社会研究所研究員 青 正澄
自由討論 「持続可能な社会環境/街づくり」について

♪♪会員の為の交流会: スウェーデンマスカレード(仮装舞踏会)のお知らせ♪♪

来る10月21日、スウェーデン社会研究所、スウェーデン交流センター、SECの会の集いを行います。会員の方々にはユニークな仮装(髷を付ける程度の簡単な仮装で結構です)をしてご参加いただき、笑いの中で交流を深めて頂きたいと思います。

- 日 時:** 10月21日(土)、午後6時30分より
会 場: 東京、営団地下鉄後楽園駅前、文京区シビックセンター26階スカイホール
参加費用: 2千円(食事代込)、子供無料、定員100名、申込み締切日: 10月13日(先着順)
お問合せ先: スウェーデン社会研究所 電話 03-3212-1480 FAX 03-3212-1447

シンポジウム「北欧から見たニッポンーその虚像と実像」

- 主催** 北海道東海大学北欧研究会、(財)札幌国際プラザ、北海道スウェーデン協会
後援 札幌デンマーク通商事務所、(社)スウェーデン社会研究所
日時 1995年10月7日(土) 14:30-17:00
場所 北1西3MNビル5階 札幌国際プラザ5階ホール
入場 無料

阪神大震災、サリン、超円高と、今年に入ってから矢継早に日本を襲った出来事は、これまで日本人自身が持っていた、経済大国、治安の良さ、豊かさ、といった日本のイメージを大幅に書き換えました。

福祉先進国北欧の若者たちは日本の社会の現状をどのように捉えているのでしょうか。北海道東海大学に留学中のデンマークの研修生5人、スウェーデンのストックホルム大学生16人が日本語でプレゼンテーションを行い、日本の学生とともに、日本の虚像と実像に迫ります。

プログラム

- 1 スtockホルム大学生の抱いている日本のイメージ
- 2 北海道東海大学学生の留学生についての印象
- 3 デンマーク研修生の印象
- 4 北欧から見た日本の虚像と実像 ディスカッション
- 5 まとめ

お問合せ先 (財)札幌国際プラザ TEL 011(211)3675

《研 究 会》

と き 10月3日(火) 午後6時30分より8時30分
講 師 川上邦夫氏(フリーランスライター)
テーマ 『スウェーデンの中学2年社会教科書「あなた自身の社会」の紹介』
共 催 財団法人 スウェーデン交流センター

大使館よりお知らせ

日本スウェーデン・サイエンス・クラブ

第3回総会

日 時 : 1995年10月13日(金) 総会 : 17:00-19:00
基調講演 : 「私の研究歴と技術革新」
筑波大学学長 江崎玲於奈
レセプション : 19:10-21:00
大使館B1クラブルーム及びプールサイド・ガーデン

場 所 : スウェーデン大使館
東京都港区六本木1-10-3-300
地下鉄日比谷線神谷町駅徒歩3分ホテルオークラ別館隣り

参加費 : 6千円

日本スウェーデン・サイエンス・クラブ(JSSC)

会員募集案内

日本スウェーデン・サイエンス・クラブ(JSSC)は1992年10月に10名の発起人とスウェーデン大使館科学技術参事官室が中心となり発足いたしました。今年で3年目を迎えます。

スウェーデンに留学された日本人研究者と日本に滞在しているスウェーデン研究者を集めた情報交換と親睦の会です。

現在日本人会員116名、スウェーデン人会員46名。年会費は3千円。

会員には年2回会報を発送。毎年10月に著名な研究者をお招きして総会講演会を、6月には夏至祭りを開催。

偶数月(4、6、8、10、12月)の第一金曜日には当大使館科学技術部にて夕方6時半より定例会を開催。和気相和とした集まりですので是非御参加下さい。

ファクスにて氏名・所属住所を記入のうえ、会員加入、総会出席などをお申し込み下さい。皆様の御参加をお待ちしております。

お問い合わせ先 : JSSC事務局 スウェーデン大使館

科学技術参事官補 田村恵美子

TEL : 03-5562-5034、FAX : 03-5562-9090